

# オーストラリアから見る世界

## 第4章 オーストラリアの多国間関係 (β版)

太平洋島嶼国の独立

環太平洋構想

APECの発足と限界

アジア経済危機

中国の経済発展

太平洋波高し

### 【太平洋島嶼国の独立】

太平洋島嶼国は第二次世界大戦前には欧米諸国と日本の植民地であった。大戦の終結によって、当地域に統治領を持つオランダ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドが地域住民の経済的・社会的福祉の向上を目的とした南太平洋委員会（SPC）を1947年に設立する。この流れの中で、多くの島嶼国は1960年代から70年代にかけて独立してゆく。より正確には、民族としてのアイデンティティや国家統治への経験を欠いたまま独立させられ、さらに民主主義を導入させられたという側面が強い。島嶼国の独立とその後の展開については小柏葉子「太平洋島嶼国関係と地域協力」（文献[1]）に詳しいが、以下、その概要を紹介したい。

例えば、パプアニューギニアの場合、まず先に1964年に普通選挙が実施され、1975年に独立する。また、フィジーでは植民地時代にサトウキビ労働者として多くのインド人が連れてこられた結果、1970年の独立後もフィジー系とインド系の住民の対立が続いている。まだ独立をしていない島もあり、映画『天国に近い島』で有名になったニューカレドニアは面積が広いものの人口が28万人であり、フランスからの独立を求める運動があるものの、現時点ではフランス領である。また、東サモアはアメリカ領として独立に向けた動きはなく、画家のゴーギャンや金星の太陽面通過の観測を行うキャプテン・クックに縁のあるタヒチ島はフランス領ポリネシアの中心となる島である。

ここで、南太平洋の東側にあるポリネシアと西側にあるメラネシアの社会的相違について紹介したい。ポリネシアにおいては世襲の大首長—首長—村落長—平民のような階層社会が厳然として成立し、白人たちは大首長（後には統一王国の王）に渡りをつければ、交易にせよ宣教にせよ、王国全体に網をかけることができた。他方で、メラネシアでは一人一人が戦士であり、彼らの村は一つ一つが独立した主権団体である。したがって、白人たちにとっては、一つの村に友誼を通じることは、隣

の敵村を敵に回すことになるのであった(注1)。

南太平洋委員会は政治的問題を扱わないことを原則としていたが、当地域におけるフランスやアメリカによる核実験の実施によって委員会に対する不信感が高まり、1971年、ニュージーランドの首都ウェリントンにおいて島嶼国5か国にオーストラリア、NZを加えた首脳が集まり、南太平洋フォーラム(SPF)の設立会議が開催され、その地域経済協力を担う事務局として南太平洋経済協力機構(SPEC)がフィジーに設立される。

SPFは域内の経済協力のみならず、域外に対する共同行動にも力を注ぎ、フランスの核実験に抗議する他、国連総会では大気圏核実験停止決議案を支持する。さらに、第三次国連海洋法会議(1973~1982年)の場において、それまでの海洋自由の原則に近い領海6海里、漁業水域6海里的案に対して、SPFを含めた開発途上国から沿岸の水産資源を含む資源の開発や管理などの国家管轄権を主張して見直しを求める声が強まり、最終的に国連海洋法条約(UNCLOS)において、領海12海里、排他的経済水域200海里としてまとまる。

太平洋島嶼国は経済を移民・海外送金・海外援助・官僚政治に依存するMIRAB(Migration, Remittance, Aid, Bureaucracy)諸国と呼ばれることもある。関根(注2)は、島嶼国の独立は必ずしも経済的な成果に結びついておらず、先進国の海外領土や自由連合諸国のままである方が生活水準の高いケースもあることから、オセアニアは先進と開発の二重構造ではなく、開発の中の二重構造にも注目する必要があることを指摘するとともに、過少人口や高い輸送費・通信費など9点の開発に向けた問題をあげている。また、人口の少ない島嶼国では少額の援助額が1人当たりの受取額としては大きい金額になるのである。さらに、援助が経済の非自立性を形成したと指摘する北川(注3)もある。

これらの島嶼国は人口が少ない一方で広大な排他的経済水域を持つため、観光と並んで漁業が有望な産業であると期待される。ところが、太平洋においてカツオを含めたマグロ類(注4)の主要漁獲国はフィリピン、インドネシア、日本、台湾などであり、島嶼国の漁獲量はパプアニューギニアを除いては増加傾向にあるものの限定されたものとなっている。島嶼国の漁獲能力は限られているため、自国で漁獲することなく上記の遠洋漁業国からの入漁料収入に依存することが大きい。問題は、このように増加した入漁料収入を島嶼国の経済発展に有効に利用できるかどうかである。

レビステ・堀口(注5)はこの問題を早くから、「かつて日本のマグロ漁船が島嶼国に基地を設け、そこでのマグロ缶詰産業の定着を企図したことがあるが、失敗した。

その失敗の原因からみて、日本のマグロ缶詰業界の発達史と対比するよりも、タイのそれと対比したほうが、はるかに多くの教訓を与えるもののように思われる」と指摘している。現在、タイのマグロ漁獲量は皆無に近いにもかかわらず世界一のツナ缶詰生産国として水産加工クラスターを形成し、エビにおいても冷凍エビの輸出から調製品の輸出へと転換を図り、ベトナムがそれを追隨している。太平洋島嶼国にとって、マグロという天然資源を獲るにとどまらず、それをツナ缶詰というより付加価値の高い産業へと育てていくためにこれらの国の経験をどう活かすかが鍵となるであろう。

図1 太平洋島嶼国への主要援助国 (更新すること)

### 太平洋島嶼国への主要援助国

ODA白書(2015年版)

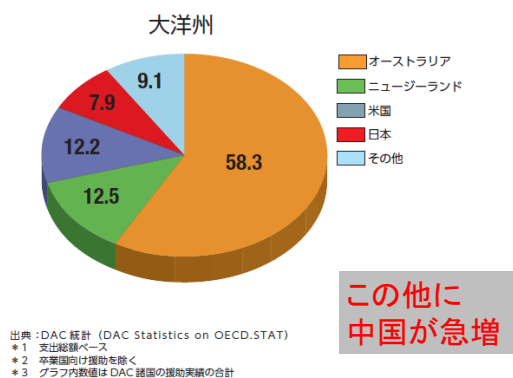
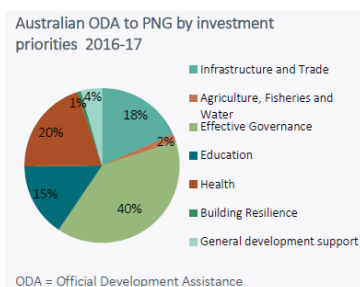


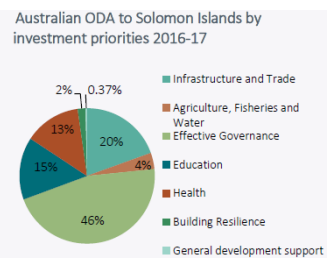
図2 太平洋島嶼国へのオーストラリアの協力分野 (更新すること)

### 太平洋島嶼国へのオーストラリアの協力分野

#### パプアニューギニア



#### ソロモン諸島



ガバナンスが重視されている

ここまで見てきたように、太平洋島嶼国の多くは不本意ながら独立した。しかし、それぞれの国の人口が少ないことや輸出につながる特産物を欠き、その後の経済発展は順調ではない。そこで、オーストラリアやニュージーランドが中心となって、民主主義の普及という要素を含む援助を現地政府からは煙たがられながらも実施してゆく。**図1**が示すように、当地域への援助額はオーストラリアと NZ が圧倒的に多く、アメリカや日本は経済力の割に少ない額となっている。また、オーストラリアの主要援助国であるパプアニューギニアとソロモン諸島への協力分野を見ると**（図2）**、ガバナンスや教育が大きいウェイトを占め、この中に民主主義的価値観を反映するものを含むことが現地政府からの不満の一因となっている。

このような政府による援助だけではなく、個人や民間ベースによる自発的な現地の人びととの交流が結果的に現地の発展につながることも多い。その一例が、失われた20年の日本人に希望を与えるテレビ東京の番組「未来世紀ジパング」シリーズの「最後の秘境 パプアニューギニア」（2014年8月18日）である。その内容を紹介したい。1人目は北海岸のウェワクにて人間魚雷回天の乗組員として終戦を迎えた川畑静氏である。川畑氏は私財を投じてニューウェワクホテルを再建して現地の人びとを雇用し観光の発展に貢献されている。2人目は柴田幸雄氏である。柴田氏は敗走中にウェワクから約50km東にあるカウプ村の人びとに助けられ、その恩返しとして青空教室を開き村人に算数や読み書きを教えた。その中から、初代首相となるマイケル・ソマレ氏が育ってゆく。その時から69年後、青空教室のあった場所には校舎が立ち、目を輝かせた生徒が学んでいる。3人目はNGO オイスカの活動であり、そこには農業を村民と一緒に作業をしながら農業を指導する荏原美知勝氏やエビ漁業を立ち上げた武藤優氏の姿がある。

### 【環太平洋構想】

1956年度の経済白書の序文を「もはや戦後ではない」の言葉が飾った。ここから日本は高度経済成長に突き進んでゆく。このときまで、大来氏はバンコクにあるECAFE（現在のESCAP（アジア太平洋経済社会委員会））に出向、また、1955年のアジア・アフリカ会議（通称「バンドン会議」）に出席し、今で言うグローバルサウスとの交流を深めてゆく。日本は、スカルノ、周恩来、ネルー、ナセルら世界史級の人物が集まるこの会議に高碓達之助経済審議庁長官を代表として送り、経済分野の協力によってアジア諸国との関係を再構築することを宣言する。この後、1960年から大来佐武郎氏は経済企画庁総合計画部長として池田勇人内閣の下で国民所得倍增計画の策定に取り組む。この時期、日本経済の成長力をめぐって大蔵省の下村治氏との間で「下村・大来論争」が起きたことも有名な話であり、日本経済の成長率は政府計画を上回る実績を示すことになる。

大来氏は東京大学電気工学科を卒業し、1937年に逓信省に入省する。学生時代には「技術というものが本当に社会に役立つにはどうあるべきか、社会的関心が薄くなりがちな工学部の学生もそれを真剣に考えるべきである」という考えを帝大新聞で発表するとともに、国内では島崎藤村『夜明け前』の主人公である半蔵や藤村自身の出身地である馬籠村、海外では生誕の地である大連や奉天、ハルビンを訪れ、その旅の経験が後に大陸問題やアジアの問題に関心を持つきっかけとなっている。

逓信省入省後、中国にある興亜院華北連絡部に派遣され、華北の電力事業担当となる。ここで、大来氏は東畑四郎、愛知揆一、大平正芳ら当時の若手官僚であり、後に日本を動かす錚々たる人材と出会い、孫文の「三民主義」などにも接する。終戦後は外務省調査局に異動、「戦後問題研究会」を組織し、明治維新の志士でもあるかのごとく日本経済再建の方策を練る。この中で、大内兵衛、東畑精一、中山伊知郎、有沢広巳、都留重人、大川一司らの経済学や農業経済学分野の人びととの交流が深まってゆく。筆者も学生時代にこれらの方々による著作を通じて、現在の経済学からは感じ取れない深い洞察に満ちた分析視角を味わうことができた。大来氏によると、「研究会の基本的な姿勢は、これから迎えるであろう国際経済への参加を念頭に置きつつ、日本経済の特殊性と世界的な傾向をどう組み合わせるか」というところにあり、「不幸にしてその後、日本の経済についてああいう総合的な討議はもう行われなくなった」のである。

吉田茂首相から農相就任の要請を断った東畑精一氏が初代所長を務めた農業総合研究所はもはや存在しない。この時代は、まだ農業と経済の相互関係が意識されていた健全なときであった。今では農学部や農業研究機関で行われる研究と農業との関連性は希薄であり、経済との関連は皆無である。農業や水産業の収益性が為替レートの変動や国民の購買力に大きく依存しているにもかかわらず、である。農学部や農業研究機関の研究スタッフの大部分を占める生物系の研究者が自分の好みの特定の生物種の特定機能に関する研究を行い、大来氏が電気工学の学生時代に抱いた問題意識を欠いているからである。

大来氏が国民所得倍増計画に取り組み始める直前に、前章で見たようにオーストラリアの鉄鉱石輸出が可能となり、日本が重化学工業化に邁進する下地が整うことになる。大来氏は1963年、経済企画庁を総合開発局長として退官し、日本経済研究センター理事長に就任する。この時期、太平洋地域における協力構想を考えていた一橋大学の小島清教授やオーストラリア国立大学（ANU）のピーター・ドライズデル教授を交えて、太平洋地域の緩やかな地域協力機構「太平洋貿易開発機構（OPTAD）」の設立を目指すための一連の会議が発足する。それが「太平洋貿易開発会議（PAFTAD）」であり、第1回は1968年に東京の日本経済研究センターで開催される。ここで、日豪の研究組織化と研究推進役のそれぞれが大来・小島氏、お

よびジョン・クロフォード卿・ドライズデル氏である。この構想の立案に際して、日本が中心であると ASEAN 諸国による大東亜共栄圏へのイメージを払拭することができず、アメリカが中心になると、各国がその力に飲み込まれてしまうことを警戒することを考慮してオーストラリアの役割がクローズアップされる。また、OPTAD の場では、日豪間の貿易拡大や途上国への援助や市場開放、投資の促進や技術移転などが討議される。

その後、大来氏は 1972 年に三木武夫首相に同行して中国を訪問し、日中国交正常化への下準備を行う。このとき、北京の光景が他の発展途上国とは大きく異なることに感銘を受けて、「中国では貧しいといっても都市に失業者の群れはなく、子供たちは全部小学校に行っており、若い世代がまじめで礼儀正しいのであった。」と述懐している。おそらくこれが鄧小平による改革開放後の中国の急速な発展を支えることになったのであろう。大来氏は、1973 年に海外経済協力基金の総裁を経て、1979 年に大平内閣の外務大臣に就任する。

(海外経済協力基金の写真)

ここまでの間に、オイルショックやローマクラブによる「成長の限界」の発表があり、国際情勢やその中の日本の立場が大きく変化している。まず、日本の直面する課題としては、日米貿易摩擦がある。オイルショックによるガソリンの値上がりはアメリカ市場において燃費の良い日本車への評価を大いに高めたが、その反面、アメリカでは自動車産業を中心に失業者が増え、自由貿易を標榜するアメリカから日本に対する輸出自主規制の圧力が加わる。日本の自動車業界からは反輸出自主規制の声が高まるが、日本経済の中で競争力のある分野は自動車や家電に限定されており、とくにサービス産業の生産性が低いことを熟知する通商産業省の天谷審議官は平家物語「おごれる者も久しからず」の一節を引用して彼らを説得する。同時に、ASEAN 諸国においても日本企業の過度な進出に対して反発が強まり、とくにインドネシアでは反日暴動にまで至る。

その一方で、日本に対する評価も高まる。エズラ・ヴォーゲル氏による『Japan as No.1』が 1979 年に刊行され、自動車の貿易問題も基本的にアメリカ企業の怠慢にあるとするハルバースタム氏の『覇者の奢り』が 1986 年に刊行されている。日本経済の躍進とともに、東アジア諸国もシンガポール、台湾、韓国、香港の ASIA NICs (Newly Industrializing Countries) が続き、その後をタイやマレーシアなどの ASEAN 諸国が ASIA NIES (Newly Industrializing Economies) として追いかけるという雁行形態的發展が定着し、マレーシアのマハティール首相からは日本の成功に倣えという意味のルック・イーストという発言も 1991 年になされた。さらに、中国では 1978 年から改革開放による市場経済が導入され、ベトナムでは 1986 年から刷新 (ドイモイ) 政策が始まろうとしている。

この時まで大来氏が築いてきた日豪関係や途上国との友好関係が大平首相の「環太平洋連帯構想」となって開花することとなる。大平氏は、日本が経済大国に相応しい役割を果たすべき時期が来たが、米国の力が相対的に低下したことから、日米関係を基軸とする従来の政策を補完・強化するものとしての環太平洋連帯が必要、との認識を持っていた(注6)。大平首相は1979年に第2次内閣を組閣後、首相の私的な諮問機関として「環太平洋連帯研究グループ」を発足させる。そこには著者が経済成長論やマクロ経済学を学んだ飯田経夫氏や中谷巖氏らが参加する。当研究グループは人類社会全体の福祉と繁栄のために、開かれた地域主義、自由で開かれた連帯や既存の多国間の協力関係との相互補完性などを基本理念とする「環太平洋連帯の構想」をまとめる(注6b)。当時のオーストラリア側のドライズデル氏は「日本の西太平洋地域との経済関係の大きさと、経済統合の進展により、オーストラリアは対日関係をより広い地域的枠組と視野のなかでとらえなおすことを余儀なくされた。」と述べており(注6c)、アジアの中で生きていこうとするオーストラリア(注6d)が対日関係だけではなく、より広域的な政治経済的構想を必要としたことが伺われる。

これを受けて1980年、大平首相が「環太平洋連帯構想」を掲げオーストラリアとNZを訪問する。それに大来外務大臣も同行し、大平・フレーザー両首相および大来・クロフォードANU学長の会談によって、同年9月にANUにて環太平洋問題についてのセミナーを開くことが決まる。このセミナーへの参加国は日豪NZ米加の先進国5か国、東南アジア諸国連合(ASEAN)の5か国、韓国および南太平洋の独立諸国を1グループとした国々の学者、実業家、政府関係者である。このセミナーの第2回はバンコクで開催され、そこで名称が「太平洋経済協力会議(PECC)」と決まる。第5回セミナーは1986年にバンクーバーで開催され、中国と台湾がメンバーに加わる。

PECCの第6回会議は1988年に大阪で開催される。これに向けて刊行されたのが『21世紀の太平洋協力 現状と課題』(文献[4])であり、貿易と投資、マクロ経済政策協調から水産協力、文化交流まで訪販な分野をカバーしている。発足後10年を経過し、大来氏もその周囲からもPECCを調査研究中心の民間レベルの組織から、各国政府間で政策調整のできるOECD的な機能を持つ政府間組織へと転換したいという考えを持ち始めていた。オーストラリアのホーク首相らも同様である。この時期、日本経済がピークを迎え、その経済力を海外援助としていかに活用するかということが喫緊の重要課題であったが、他方では円高や日本の賃金上昇を背景として日本企業によるASEAN諸国への海外直接投資、すなわち工場移転が進み、国内産業の空洞化が進んでいた。バブル崩壊まで、あと2年である。

ここまで見てきたように、太平洋地域の協力関係の構築において大来氏の果たした役割が非常に大きい。大来氏をそこまで駆り立てたものは何だろうか。大来氏と親交のあった小野義邦氏の『わが志は千里に在り 評伝 大来佐武郎』によると、アジア諸国の貧困からの脱出を手助けしたいという思い、多様なアジア太平洋地域の国々の架け橋になろうという願い、日本の長期的繁栄への願い、そして南北問題打開のモデルをこの地域で作るという目標である。この4つの原動力のうち、最初の2つは概ね実現している。3つ目の日本の長期的繁栄に関しては、良好な日豪関係にもかかわらず、日本のバブル崩壊以降における国内体制の転換の失敗から失われた30年と言われるようになってきている。最後の南北問題に関しては、確かに純経済的問題としての政策手法は達成されたが、その後の西側諸国とイスラム圏や中国との関係を見ると、近代化と伝統的価値観の対立あるいは経済的成功が政治的野心に転化する場合の課題が見えてくる。

### 【APECの発足と限界】

大来氏やオーストラリアのクロフォード氏、ドライズデール氏らの思いを込めた政府間協議体としてのアジア太平洋経済協力会議（APEC）は1989年にキャンベラにて、ホーク首相出席のもと第1回会議を開催して発足する。この会議において、APECの基本原則を、多角的貿易体制を支持し貿易ブロックの形成を目指すものではない、社会経済体制や経済の発展段階の相違など地域の多様性に配慮する、コンセンサスと平等の参加と相互の利益を尊重する、ASEANやPECCなど既存の組織との相互補完関係を築く、とすることが合意される。

APECは日本とオーストラリアが中心となって宇宙船地球号問題と南北問題の解決に向けて取り組んでゆく決意を世界に向けて示したものである。また同時に、アメリカ従属の対外関係からの脱皮を意図したのもでもあり、1989年という年は戦後日本の集大成であると言える。

同年、大来氏はPECCやAPECにおける第一線での活動を休止しようとするが、多くの関係者が大来氏の見識や調整力に期待を寄せる。1992年、バンコクにてAPEC閣僚会議が開催され、民間人で構成される域内の貿易自由化促進に関する賢人会議を設置することが決まり、大来氏はその一員に選ばれる。この賢人会議の議論の中で、アメリカから貿易自由化に向けての強い圧力があり、それがAPECの趣旨にそぐわないということでASEAN諸国から大来氏への期待が高まったのである。大来氏がAPECを性急な自由化に向けて持っていこうとするアメリカのバーグステン氏の考えを退けていたが、その最中に死去される。1993年、78歳であった。奇しくもこの年、ヨーロッパにおいてはマーストリヒト条約が発効し、政治的統合体としての欧州連合（EU）が発足する。



大来氏の死去によって賢人会議内におけるアメリカの主導権が強まり、1993年のシアトル会議から首脳会議も併せて開催されて政治色も帯びるようになり、APECの基本原則が徐々に変質してゆく。このシアトル会議の首脳会談にはアメリカのクリントン大統領が出席、APECの役割のうち南北問題や貧困の解消に向けての援助や技術協力の面が薄まり、貿易と投資の自由化に重点が置かれて協議が進められるようになる。

1994年インドネシアのボゴールで開催の第6回APEC会議にて貿易の自由化に向けた「ボゴール宣言」が採択される。ボゴール宣言では、APECメンバーは先進国、中進国、後進国のグループ別に2010年から2020年までにこの地域における自由貿易を実現するという野心的な目標を掲げている。その翌1995年にAPECは大阪で開催され、自由化に向けてのガイドラインとして「大阪行動指針」がとりまとめられる。この指針の経済・技術協力の部分では、「APECメンバーは、相互の尊敬及び平等、互恵及び相互支援、建設的で真のパートナーシップ並びにコンセンサスの形成という原則を基礎として、経済・技術協力を実施する。APECメンバーは、その能力に応じた自主的な貢献を行うとともに、協力の利益は、広く共有される。」と述べられており、従来型の供与国・受入国関係がはっきり区別された方式から脱却する経済協力の新しいAPECモデルを提唱した(注7)。



(APEC大阪会議首脳会談の場となった大阪城内の迎賓館)

このように、アメリカ主導の下で自由化の方向に大きく踏み出そうとしたものの、APECが「緩やかな協議体」であるという大原則があるため、なかなか交渉が進展しない。1997年のバンクーバー会議では、日本が個別品目の自由化はAPECよりもWTOの場で協議すべきとの提案をする。この頃、WTOでの交渉に時間がかかりすぎるため、NAFTA等の特定の地域内を対象とするFTA(自由貿易協定)によって

交渉のスピードを加速したいという機運も高まっており、アメリカだけではなくオーストラリアやNZなどの農産物輸出国（注8）はAPECとは別のFTAによってそれを実現したいという意向を持つようになる。それが後のTPPである。

では、なぜアメリカやオーストラリアは貿易や投資の自由化を求めるのか。自由貿易によって彼らは農産物の輸出を伸ばすことができる。しかし、農産物の単価は非常に安く、貿易額に占める割合は非常に小さい（注9）。自由投資によって、日本やアメリカは自動車、繊維製品、家電の工場を東南アジアや中国に移転し、そこでの雇用を創出して中間層の形成を促進するが、彼らの本国では空洞化が進み中間層の没落が始まる（注10）。今や資本輸出国であったアメリカや日本では、自由投資よりもサプライチェーンの安定確保と安全保障の視点から、製造業の国内回帰を優先課題としている。また、関税の数パーセントの違いよりも為替レートの何十パーセントの変動の方が遥かに大きい経済的インパクトを及ぼすことも、ようやく理解されてきたようである。

APECはOECD型の政策の理念レベルでの検討を行うアジア太平洋地域をカバーする地域国際機関として発足した。ただし、参加国はメンバーと呼ばれる。OECDの場合はそこで検討した政策理念が政策決定・実施機関であるWTOやFAOの場に引き継がれてゆくのであるが、APECの場合には参加メンバーの自発的な実施に委ねられる。ここが1997年に生じるアジア通貨危機への対処への限界として認識され、強制力を伴う政策の実施機関としてTPP発足に向けた伏線となる。APECの場において具体的な自由化が進んだものは、1990年代半ばにおける情報技術に関するIT合意であり、IT関連の財の関税はゼロとなり、それがWTO全体のルールとなる（注11）。

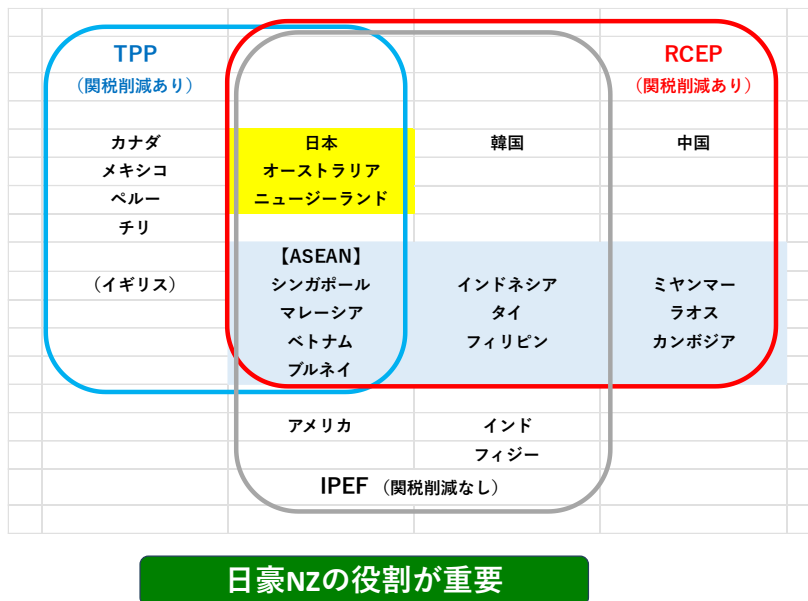
今、アジア太平洋地域において、参加国（メンバー）の多くが重複する協議の場として、APEC以外にG20があり、地域連携協定としてASEAN、TPP、RCEP、IPEFなどがある（図3参照）。したがって、どこで何を検討しているのかが非常に分かりにくく、米中対立を反映して米中双方が加盟していると何も決められないし、米中の一方が非加盟の場合はもう一方の影響力が強くなりすぎて他の参加国（メンバー）が嫌がるという問題が起きている。このような状況下で、APECの役割は、次世代の貿易・投資の問題を整理し対処して新たなFTAを生み出す「（アジア太平洋地域における）FTAインキュベーター」と考えられるようになる（注11b）。

APECにおける毎年の首脳・閣僚会議の成果は外務省のホームページ「APEC（アジア太平洋経済協力）のところに掲載されており、「・・・を決意、・・・を採択」というのが多いが、それが我々の生きている世界の経済協力にどのように影響しているのか、体感するのはなかなか難しい。ちなみに、2023年APECサンフランシス

コ会議に関する日本経済新聞の報道は「APEC 首脳宣言、中東・ウクライナ明記見送り 会議閉幕」、「フィリピン大統領、中国・習主席に南シナ海の懸念伝える」、「APEC 首脳宣言、中東・ウクライナで 3 分裂 新興国も異論」というものである。

図3 インド太平洋を中心とした経済連携の枠組み

### インド太平洋地域における経済連携協定



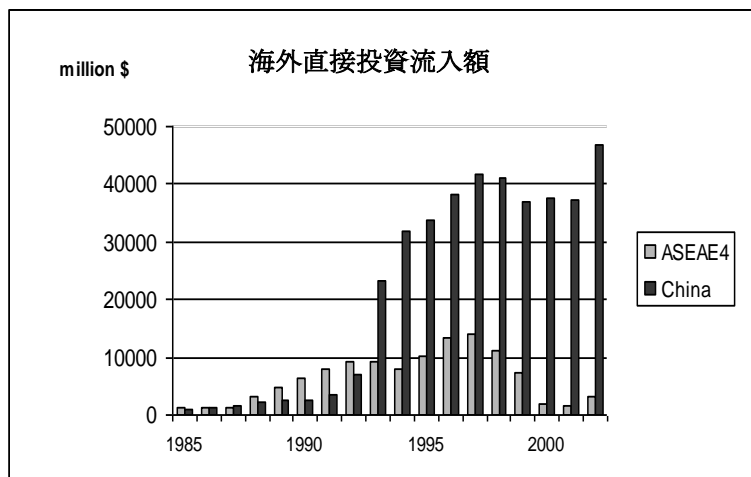
#### 【アジア経済危機】

アジア経済危機は 1997 年 7 月、タイから始まる。この時、筆者は JICA 専門家としてバンコクにある農業省に勤務しており、交通渋滞で有名であったバンコク市街から一夜にして車が消えたことが思い出される。タイの通貨バーツはドルに連動させるため高金利政策が採られていたが、それによって輸出競争力が低下したため、ヘッジファンドからバーツ売りを浴びせられることとなり、ドルペッグ制 (注 12) を放棄して変動相場制を採用、通貨価値は 24.5BT/\$ から 29BT/\$ へと急落する。

通貨価値の下落は輸出競争力の回復となり、農産物や日本の進出企業が作る工業製品など輸出商品に困らないタイにとって経済的には好都合であるが、短期的には対外債務のバーツ建て評価額が増加するという問題がある。このためヘッジファンドによるバーツ売りはさらに進み、バーツの価値は 50BT/\$ にまで低下する。このような状況の中で、タイ政府は通貨防衛や債務返済のために IMF からの救済を受け、その代償として金融引き締めと財政支出の削減を求められる。

タイにおいて、なぜ通貨危機が生じたのか。その理由の一つとしてクローニー（縁故）資本主義が挙げられることが多い。しかし、それならば 1993 年に世界銀行によって刊行された『東アジアの奇跡』は何だったのかという疑問にもなる。筆者の重視する要因は、「世界の工場」をめぐる中国との競合である。グローバル経済の進展する当時には、より安い、より勤勉な労働力を求めて先進国の企業が中国への直接投資を進めていたのである（図 4）。さらに体感的には、バンコクで顧客に接する商店やレストランの従業員の接客態度が、その 10 年前の日本の状況に似ており、なんとなく緩んでいるという印象を与えるものであった。10 年間も 10% 前後の高度成長が続けばそうなるのもやむをえないのかもしれない。

図 4 海外直接投資をめぐる ASEAN と中国の競合



データ：世界銀行 WDI

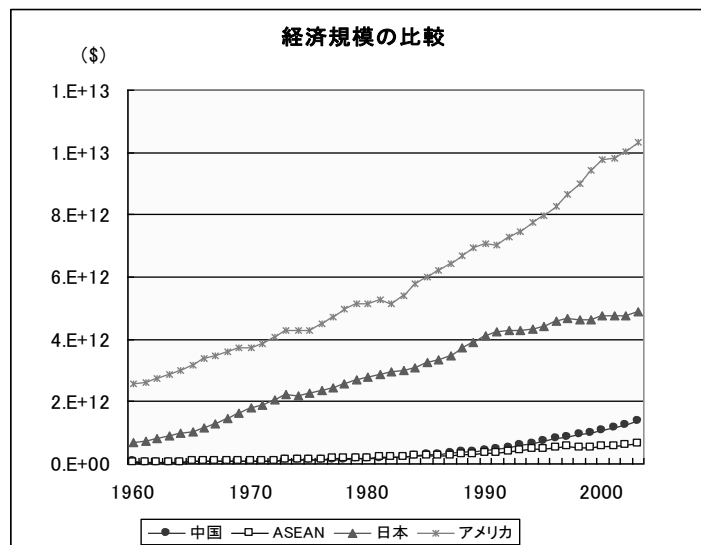
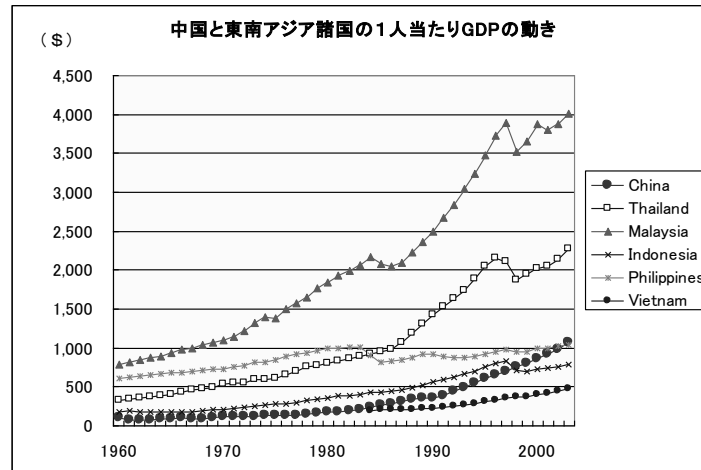
注：ASEAN4=タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン

タイにおいて典型的に観察されたクローニー資本主義や海外からの資本流入の中国との競合は他の東南アジア諸国にも共通するものとみなされ、通貨危機はマレーシアやインドネシアにも波及する。しかし、通貨価値の下落は輸出を回復させ、経済危機は 1997~1998 年の 2 年間にとどまり、その後は再び成長軌道へと復帰し、国際収支は早くも 1997 年後半から黒字に転換する。筆者の分析では、通貨安によって国際市場に直面するトウモロコシ、サトウキビ等の畑作部門、ブロイラー（養鶏）やコメ生産が受益し、国内市場向けの養豚や鶏卵部門が損失を被ると予想された（注 13）。

### 【中国の躍進】

21 世紀に入ると中国の経済成長はめざましく、一人当たり GDP は 2003 年時点で 1,067 ドルとなり、東南アジアのインドネシアやフィリピンを上回るようになった。その推進力は、中国製造業の圧倒的なパワーである。しかし、マレーシアの 4,011 ドルやタイの 2,276 ドルと比較するとまだまだ水準は低い（図 4 参照）。

図 4 東アジアにおける経済動向（データ更新のこと）



データ：世界銀行 WDI

過去 30 年間の中国経済の躍進は、①中国における体制変革による価格体系の修正や遊休労働力の動員、②自由貿易体制への加入と輸出の増進、③外資を含めた資本形成と技術移転、という 3 つの要因が重なったものである。したがって、通常の経済理論に従えば、以上の 3 要因のうち最初の 2 つは初期時点が低すぎたことによる高

成長であり、1 回限りの制度改革のインパクトが剥げ落ちれば、残りは資本形成や技術進歩という着実な道しか残されておらず、早晚高度成長にブレーキがかかるという予測が導かれる。このシナリオでは「要素価格均等化」(注 14) が強く作用し、中国と東南アジア諸国の 1 人当たりの所得格差は労働者や技術者の質や制度の格差の範囲内に収まると予測される。

ところが産業集積の利益(注 15) を重視する立場をとると、中国の製造業の競争力は集積にともなってますます強化されることとなる。また、一般に資本は先進国から賃金の低い国に流れる傾向があるが、外資の進出先決定が受入国の市場規模に左右され、外資導入の効果が外資を活用する人的能力に依存するところに着目すると、たとえ中国の賃金水準が ASEAN を上回ったとしても中国の成長率は ASEAN を凌駕することになる。このシナリオを前提とすると、中国の 1 人あたりの GDP はマレーシアやタイにキャッチアップし、ASEAN 諸国との経済規模格差はますます拡大、東南アジア経済は中国経済圏に呑み込まれていくと予測される。

その後の 20 年間を振り返って見ると、前半は中国が産業集積の利益を十分に享受しているように見えたが、後半では中国自身の高齢化や政策当局の硬直性によって、先進諸国の政府や企業がサプライチェーンの中国+one 化を図り、中国と ASEAN の間で「要素価格均等化」が実現しているように思われる。

中国経済が躍進を始めたころ、アメリカでは 1995 年のマイクロソフト社 Windows95 発売から始まるインターネット革命が「ニューエコノミー」と称賛され頂点に達していた。ビジネスモデルの不明瞭なドットコム企業が雨後の竹の子のように乱立し、その後ナスダック株価は 2000 年から 2002 年にかけて急落する。この期間に 2001 年の 9.11 事件も起きている。さらに、2008 年にはアメリカ発のリーマン・ショックが世界を覆う。ところが、中国だけはこのような一連の経済危機をものともせず高度成長を続け、オーストラリアも鉱物資源の対中輸出によって危機の影響は軽微であった。

中国は 2001 年に WTO に加盟して西側国際社会の一員として生きてゆく意思を表明し、その高度経済成長も称賛の的となる。その経済力を武器として国際機関への拠出金を増やし、国際公務員に占める中国出身者は急増するが、その一方で日本出身者は激減し、日本の国際社会における発言力は急低下する。この頃まで、東アジア地域においてはアメリカを盟主とするグローバルな IMF・世銀・WTO 体制のもとで日本が主導するアジア開発銀行 (ADB) が地域国際機関としての役割を担ってきたが、そこに新たに中国主導のアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が 2015 年に設立される。また、WTO や APEC を補完する地域貿易機関として環太平洋連携協定 (TPP) が 2016 年に発効する。

当初、TPP は日米豪を含む 12 か国で構成されていたが、トランプ政権の下でアメリカが 2017 年に離脱する。TPP の狙いの一つに、対先進国輸出機会の拡大によって受益する中国を加盟させて、その国内体制を西側と整合的なものに誘導することがあり、近年には中国も加盟の意向を示しているものの、周辺国との関係悪化や知的財産権や経済分野における政府介入を強化する方向で中国の体制が運用されているため、実現は容易ではないと見込まれている。とくに、投資分野における「外資企業への技術開示要求の禁止」は中国にとって非常に厳しいハードルとなる。他方で、太平洋地域からは地理的に隔絶したイギリスから加盟申請がなされ、加盟国から承認されている。

中国にとって TPP への加盟にはハードルが高かったが、中国や ASEAN 諸国にとって東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) の方は自由化への要求水準がそれほど高くはなく、取り組みやすいものであった。ただし、インドが 2019 年に離脱し、RCEP は 2022 年に発効する。TPP からアメリカが離脱した今、中国の加盟する RCEP がカバーする国々の GDP の方が大きくなっており、交渉の対象とする分野も貿易自由化に加えて原産地証明や通関手続きなど多方面にわたるが、関税引き下げを含む貿易自由化のウェイトが TPP よりも高い (←再確認)。

これら TPP や RCEP のような経済連携協定の締結によって加盟国の経済がどの程度受益したかについては、その後のコロナ禍、ウクライナ戦争やそれに続く各国通貨価値の大きな変動があり、よく分析されていない。関税の引き下げに関しては、その効果を数量的に扱いやすいことからマスコミ報道で非常にクローズアップされるが、企業活動の国際化が進む中で、政策目標を GDP にするのか GNP にするのかという問題と合わせて、その評価は非常に難しい。その典型例がアップルのスマートフォンに “Designed in California, Assembled in China” と記載されていることに見られる。日本から見ると、海外市場へのアクセス改善を活用するためには労働力不足の方が課題であり (注 16)、オーストラリアから見ると、輸出品目の主力は鉱物資源であって農産物のウェイトは低く、企業活動の面では基本的に資本受け入れ国であり協定の影響は小さいと言える。ウクライナ戦争は自由と民主主義に価値を置く西側諸国と権威主義国家グループの対立関係を表面化させるとともに台湾海峡有事のシナリオも連想させ、経済連携協定による個別産業ごとの僅かな利害損得の問題よりも、半導体、エネルギー、食料等の必需品のサプライチェーン確保が注目されるようになる。

アメリカは TPP への復帰を求められるも、民主党、共和党ともに国内からの支持を得られないとみて、新たな経済連携枠組みとしてインド太平洋経済枠組み (IPEF) を立ち上げる。これには、ASEAN 諸国の同意を取り付けるために日本政府とその

信頼度というブランド価値が大きく寄与したようである。IPEF は貿易（デジタル貿易や労働者・環境保護のルール作り、ただし関税は除く）、サプライチェーン、インフラ・脱炭素、税・反汚職という4つの分野から構成され、参加国はそのどれに加入・非加入してもよいという緩やかなものとなっている。また、対中国包囲網という色彩を薄めるため台湾を外しており、ASEAN 諸国にアメリカか中国かという選択を迫らない配慮を示している。ASEAN 諸国から見れば、アメリカの関税引き下げによって対米輸出を増やすことができるという当初の TPP に期待された利益が望めないものの、脱炭素、税・反汚職といった分野への参加が任意となっていることで IPEF 加盟へのモチベーションを下げないようになっている。

インド太平洋地域において3つの連携協定が、アメリカも中国も入らない TPP、中国が入りアメリカが入らない RCEP、アメリカが入り中国が入らない IPEF として重層的に締結され、オーストラリア、NZ と日本はその全てに加盟している。アメリカや中国が前面に出ればその押しつけがましい態度が忌避されるため、経済は落ち目であるが信頼感のある日本と米中に対して毅然とした態度をとれる豪 NZ が、役割分担をしながら3つの連携協定をうまく運営してもらいたい。

#### 【太平洋波高し】

東アジア地域では、1980 年代からの日本をはじめとする先進諸国の直接投資によって事実上の経済統合が進み、さらに先述の地域経済連携協定の三重奏が張り巡らされ、経済統合が強化されてきた。しかし、中国が軍事力を強化し南シナ海や東シナ海への進出を強め、香港の一国二制度を破棄した後、台湾の武力併合も示唆する中で、2007 年から安倍総理のリーダーシップの下で日米豪印戦略対話（QUAD）が形成される。

この年、オーストラリアでは労働党ラッド政権は、ヒラリー・クリントン国務長官に太平洋重視「ピボット（方向転換）」戦略を促し、2012 年から北部ダーウィンへのアメリカ海兵隊の配備が始まる。その後、中国からオーストラリア上院議員への買収工作が明るみになる他、ダーウィン商業港施設の中国企業への 99 年間リース問題、中国系コミュニティや中国語学校への北京の影響力が警戒されるようになる。2018 年に発足した保守連合のモリソン政権は中国の南太平洋進出に警戒を示すとともに、コロナウィルスの感染源に関する国際独立調査団を中国は受け入れるべきと主張する。これに対して、中国はオーストラリア産ワイン、燃料炭、大麦、牛肉に対して輸入妨害を行い、オーストラリア世論の中国好感度は低下している（注 17）。

（ダーウィン空港 オスプレイの写真）



その後、QUAD の枠組みは強化されており、日本の総理官邸ホームページでも紹介されている。それによると、4か国「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ワクチン、インフラ、気候変動、重要・新興技術などの幅広い分野で実践的な協力を進めている。とくに2021年のワシントンDCにおける対面による日米豪印首脳会合では、サイバー、宇宙という新興技術分野での作業部会が立ち上がったことが示されている。翌2022年の首脳テレビ会議ではウクライナ情勢に関する意見交換が行われており、欧州とインド太平洋における情勢が不可分に連動していることが明確に意識されている。

対中国を念頭において QUAD よりも軍事同盟としての性格の強い AUKUS が 2021 年に発足する。AUKUS とはオーストラリア (Australia)、イギリス (United Kingdom)、アメリカ (United States) による軍事的枠組みであり、オーストラリアへの原子力潜水艦の配備と、AI や極超音速ミサイル等の先端技術の共同研究開発を2つの柱としている。この原子力潜水艦の配備に当たり、かつては日本の三菱重工業、川崎重工業が建造した蒼龍型潜水艦をベースとする潜水艦が有力候補とされていたところに、フランスのシュフラン級原子力潜水艦をベースとする通常動力型潜水艦が割り込み、そこに英米主導の原子力潜水艦が割り込んだことから紛糾したが、フランスも太平洋にニューカレドニアやフランス領ポリネシアといった海外領土を持つため、大局的観点からの対応を求めたい。AUKUS に対する ASEAN 諸国の反応は、インドネシアとマレーシアが懸念、フィリピン、シンガポールとベトナムが肯定というものであったが、前者の懸念はトーンダウンしている (注18)。

ここで、話題は地域経済連携協定によってカバーされていない太平洋島嶼国に移る。1971年、島嶼国5か国(フィジー、トンガ、ナウル、クック諸島、西サモア)に豪・NZを加えた南太平洋フォーラム(SPF)が開催される。その後、パプアニューギニア、ソロモン諸島やミクロネシア諸国が加盟し、2000年にSPFは名称を太平洋諸島フォーラム(PIF)へと変更する。ところが、島嶼国への中国からの援助が増大するにつれて、オーストラリアやNZからの民主主義的価値観を背景とする援助は煙たがられ、2013年、フィジー主導で豪・NZを除いた太平洋諸島開発フォーラム(PIDF)設立される。

PIDFが設立されたのにはフィジーの複雑な事情がある。同国は1970年にイギリスから独立するがイギリス連邦の一員となる。人口が島嶼国の中でパプアニューギニアの約895万人に次いで2番目の約94万人であり、フィジー系とイギリスがサトウキビ栽培の労働者として連れてきたインド系から構成される。政治的には総選挙による政権交代が行われてきたが、2006年にバイニマラマ軍司令官によるクーデタが起き、オーストラリアやニュージーランドが援助停止や入国禁止などの圧力を加える。その後、総選挙が2014年に実施されて民政に復帰するも、バイニマラマ首相率

いる政党フィジー第一党が政権を維持するとともに、中国との友好関係を強化している。

このようなフィジーと豪・NZ の確執について、国際機関太平洋諸島センター副所長の黒崎岳大氏は、「域内外の先進国であるオーストラリアやアメリカは、シドニーのローウィ研究所やハワイ大学の東西センターにおいて、それぞれメラネシアやミクロネシアの動向を中心に集約的な研究を行ってきた。しかしながら、太平洋島嶼地域全体という視点での研究に関しては、歴史研究や中国の進出にともなう比較研究などの事例を除いてはあまり顧みられてこなかった。」と述懐するとともに（注 19）、ローウィ研究所自身も「オーストラリア政府の対フィジー強硬姿勢がフィジーの中国依存を強めている」として、オーストラリア政府の外交姿勢に憂慮を示した（注 19）。同様の問題はパプアニューギニアとの関係においても存在する（注 20）。

フィジーの 2006 年クーデタに関しては、ガラセ前政権の腐敗、原住民系の軍による原住民系政権の追放、クーデタ後の軍事政権下での諸改革と民政復帰という、単なる権力奪取ではない特徴がある（注 21）。とくに開発途上国に関して、選挙で選ばれた政権であるという形式的要件だけが権力の執行手法や政策の内容、一言で言えば統治能力、と比較して突出して重要であるのか、それならばナポレオンの帝政、アメリカ南北戦争や明治維新をはじめ東アジアの高度経済成長を支えた開発独裁体制はどうなのか、反対に西側諸国が「民主主義の価値観を共有」という場合に、いったい何割の国民がその価値観を有していれば国としてそうであると言えるのか、さらには「自由」や「民主」を重んじる地域に本社のある企業が「自由」や「民主」を軽んじる国に進出してそれらの国力増強に力を貸すことはどうなのか、読者にも考えていただきたい。我々の税金が援助という形で国際的な友好・非友好関係に影響を及ぼし、ひいては軍事的衝突にもかかわってくる。フィジーをめぐるこの状況はこの問題を考える上で貴重なケーススタディを提供すると思われる。

その後、オーストラリアは対フィジー政策の失敗を反省し、ターンブルおよびモリソン保守政権下で「太平洋ステップアップ」政策を進め、2022 年発足のアルバニー労働党政権もそれを継承しながら気候変動対策に重点を置いて推進している（注 22）。ただし、ソロモン諸島が台湾との国交を断絶し中国と国交を結び、さらに中国と安全保障協定を結んで中国艦艇の寄港や警察官の派遣（注 23）が可能になったことについて、労働党政権はモリソン政権の失策であると批判している。

日本の当地域への援助は、他地域への援助と同様にモノの生産に寄与するインフラ整備が重点となっている。また、被援助国からの要請主義を原則としているため、価値観の押し付けのような分野が少なく、信頼度も高い。しかし、近年の経済力の低下によって、援助額を GDP の何%と約束したところで、援助額を増額させること

は困難である（注 24）。さらに、島嶼国には産業化が可能な候補業種がなかなか見当たらないという課題もある。すぐに候補に挙がるのは水産加工であるが、島嶼国は一般に労働力が過少という問題を抱えており、ツナ缶詰業が成立しているのは人口の多いパプアニューギニアとフィジーのみである。筆者が有力候補として挙げるのはソフトウェア等の IT 系業種である。高速回線さえ準備できれば、海洋自然の豊富なビーチで働くことを希望する南太平洋大学等を卒業した優秀な人材を誘致できると思われる。メラネシア諸国への援助から大きな教訓を学んだオーストラリアとともに有効な援助政策を構築して欲しい。

太平洋地域において、中国の海洋進出とそれに対する西側諸国の対抗策と並んで重要な課題は、地球温暖化にともなう海面上昇や海水酸性化という海洋問題である。温暖化によって、北極・南極やグリーンランドの氷河が溶け、海水の膨張も加わって、21 世紀中に海面が 26～82 cm 上昇すると見込まれている。その影響を最も深刻に受けるのは海拔 3.5～5.0m の土地が多いキリバスやツバルであり、島嶼国だけではなく、バングラデシュのようにブラマプトラ川の河口に低地が広がる国においても同様に、台風（サイクロン）による沿岸地域の浸食や飲料水への塩分の浸入という問題が発生している。

地球温暖化問題は、原因が先進諸国の産業革命以来の CO<sub>2</sub> 排出にあり、CO<sub>2</sub> をほとんど排出していない島嶼国がその犠牲になっているところに問題の本質がある。しかも、先進諸国は生活水準を落とすたくない、発展途上国は生活水準を向上させるために産業化が必要とのことで、抜本的に有効な対策を打ち出すことが難しい。アメリカでも共和党支持者から中国やインドが CO<sub>2</sub> 排出を減らすべしとの声が聞こえてくる。彼らの主張の中で、CO<sub>2</sub> 排出の少ない天然ガスの掘削に制限を加えるべきではないというところは、石油と代替的に天然ガスを使用するという意味においては一理ある。さらに再生可能エネルギーの開発や利用が進められているが、AI 活用に向けてデータセンターの拡張が予定され、エネルギー需要は増加するのみで、再生可能エネルギーによってエネルギー需要の多くを満たすことができるとは思えない。百歩譲って再生可能エネルギーが主流となって CO<sub>2</sub> 排出量が減少したとしても、既に存在する CO<sub>2</sub> が減少するわけではないので、問題の根本的解決にはならない。本当に必要なのは、人工光合成のように CO<sub>2</sub> と何かを合成して有用物質を生み出す技術によって CO<sub>2</sub> の存在量を減らすことである。

さらなる海洋問題として、海水の温暖化と酸性化の問題がある。海水の温暖化は発生する台風（サイクロン）を強化して高潮や沿岸浸食の問題を深刻にするとともに、魚の生息域や漁場を変えるという問題がある。また、海水の鉛直攪拌が弱まり、海面の栄養塩が不足してプランクトンが減少して漁業にダメージを与える。海水の酸性化は、よく知られているように珊瑚礁にダメージを与えて観光資源としての価値

を損なうとともに、珪藻等の植物プランクトンを減少させ、動物プランクトンから魚という食物連鎖を破壊して水産資源を減少させる。

このように、大気中や海中の CO2 濃度上昇は温暖化や海洋環境の変化を通じて島嶼国の生活環境や観光・漁業といった主要産業に打撃を与える。イーロン・マスク氏は火星移住計画を進めているが、実際に移住できる人数はそれほど多くはないと思われ、それが実現する前に地球環境が破綻する可能性が高い。物理の知識を活用して地球環境を制御する方法を優先的に研究して、キリバスやツバルの住民がオーストラリア、NZ、フィジー等に移住する必要のないようにして欲しい。

『太平洋文明航海記』の「おわりに」を著されたアジア経済研究所の佐藤博氏によると、塩田光喜氏は人類学者であり、ニューギニア高地をフィールドワークの対象とし、その共通言語であるビジン・イングリッシュを操る。塩田氏は3年おきに開催される「太平洋・島サミット」のセミナーにおいて文明史観をベースとする「太平洋諸国の来し方行く末」を語られたとのことである。

「太平洋・島サミット (Pacific Islands Leaders Meeting : PALM)」は、日本がこれらの国々との関係を強化する目的で、1997年に初めて開催され、以後3年毎に日本で開催されている。太平洋島嶼国は、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」などの困難を抱えており、太平洋・島サミットではこうした様々な課題について共に解決策を探り、太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指し、首脳レベルで議論を行っている（外務省ホームページ）。

前述のとおり、オーストラリアやニュージーランドは島嶼国への援助に当たり、民主主義という価値観を強調するために、豪NZとの関係を悪化させる島嶼国も多い。このため、太平洋・島サミットは日本と島嶼国という枠組みで開催されており、豪NZはオブザーバーという形で参加してきた。一方、島嶼国への大口ドナーであるアメリカが2012年第6回サミットに参加したが、島嶼国の反発もあり、その後はアメリカの参加は見送られている（黒崎岳大「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築」）。

このように複雑な状況であるものの、日本からは人材の育成と交流を中心とした援助がなされている。違法漁業への対策を学ぶための研修、気候変動に関する人材育成の拠点として太平洋気候変動センターの建設、各省庁における若手行政官のインターンシップ受け入れ、などが行われている（JICA）。2024年7月の第10回サミットでは、岸田総理が「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持強化に向けた協力」を強調するとともに、首脳宣言において島嶼地域の存続にかかわる最大の脅威である気候変動問題に対処するため、防災能力の強靱化、脱炭素化の推進、

島嶼国自身の取り組みの支援を三本柱とする「太平洋気候強靱化イニシアティブ」が発表された。また当サミットと同時並行で「太平洋・島サミット経済フォーラム」も開催されて、各国首脳と日本企業が交流する場が設けられ、日本から農業やインフラ分野にかかわる約 70 社が参加した。このように、太平洋・島サミットの目標年次 2050 年を目指して、日本と島嶼国の連携によって平和と繁栄の実現が期待される場所であるが、日本の経済力低下という暗雲が漂う。

#### 【注】

(注 1) 文献 [2] の第 4 章「海のグローバリゼーション」。

(注 2) 関根政美「現代オセアニア政治・社会論 (序説)」(慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第 86 巻第 7 号, 2013 年, pp.1-37.)

(注 3) 北川博史「太平洋島嶼国における持続可能な地域経済と地域構造の比較」(岡山大学大学院社会文化科学研究科『文化共生学研究』第 13 号, 2014 年, pp.29-41.)

(注 4) 日本ではマグロとカツオは別の統計分類になるが、国際的にはマグロとカツオを合わせてマグロ類とするのが一般的である。赤道近海で漁獲されるマグロは巻網で漁獲するキハダマグロと延縄で漁獲するメバチマグロであり、量としては前者が圧倒的に多い。巻網は量的に漁獲するには適した漁法であるが、魚体が痛むため多くが単価の安いツナ缶詰の原料となり、一部の良質なものが刺身用途となる。

(注 5) レビステ J.P.・堀口健治 (1988)「水産協力」(環太平洋協力日本委員会編『21 世紀の太平洋協力』時事通信社, 1988 年.)

(注 6) 渡邊昭夫「国際政治家としての大平正芳」(文献 [10] の第 2 章)。  
当時はアメリカの国力の相対的低下が認識されていたが、今やアメリカの同盟国である日本やイギリスの国力低下が一層深刻な問題である。

(注 6 b) 井本将来「環太平洋連帯構想の展開と PECC の設立：外相大来佐武郎の役割に焦点を当てて」、同志社法學、第 74 巻、第 6 号、pp.2221-2271、2022 年。

(注 6 c) ピーター・ドライスディル「西太平洋経済におけるオーストラリアと日本」(文献 [7] の第 16 章)。

(注 6 d) このようなオーストラリアの戦略大転換を長坂寿久氏は『北を向くオー

ストラリア』と表現している。

(注7) 山澤逸平「経済技術協力をいかに強化するか」(文献[9]の第7章)。

(注8) ケアンズグループ 『物語』255 ページ

(注9) アメリカは食料輸出大国として知られる。しかし、同時に加工食品も多くを輸入している。小麦を輸出して、パスタを輸入するようなものである。統計では加工食品は工業製品の方に含まれるので、日常的にそのデータを目にすることは少ない。

(注10) 先進国における中間層没落の要因は産業の空洞化だけではなく、モノ作りのモジュール化によって熟練労働を必要とする複雑な生産工程が不要になったことや、IT系イノベーションの普及によって仕事を通じた体験学習 (learn by doing on the site) よりも就業前での段階の正規教育においてそれらをマスターしている方が重要になったことによる。とくに日本では日本的経営の下で汎用技術・知識のリカレント教育やリスクリングが困難であるため、問題が一層深刻化している。

(注11) 日本のグランド・ストラテジー研究会編『日本の大戦略 歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』、PHP、2012年の第6章「アジア太平洋における経済秩序」。ただし、当書の「アジア太平洋」にはオーストラリア、NZや島嶼国はほとんど分析対象となっていない。日本経済新聞「APEC、環境機器関税下げ協議」(2011年11月10日)には「1990年代にはAPECが旗を振り、世界貿易機関でIT(情報技術)製品の関税下げが実現」とある。

(注11b) 馬田啓一「APECとTPPの良い関係・悪い関係：アジア太平洋の新通称秩序」、国際貿易と投資、No.92、pp.3-26、2013年。

(注12) ドルペッグ制とは自国通貨を米ドルに連動させる通貨政策のことであり、アジア通貨危機までは多くの開発途上国が採用していた。その目的は海外からの投資を円滑に進めるためとされているが、日米での経験のように通貨価値が高すぎる国の製造業が国際競争力を失い海外移転を促進することから、ドルペッグ制を採用する意義は不明である。

(注13) Tada M. “Impact of Depreciated Currency on Agriculture in Thailand” Japan Agriculture Research Quarterly JARQ 33, 207-213 (1999).

(注14) 初期時点において1\$=100円であり、ある財の価格が100\$で取引され

ていたとしよう。この時、輸出側の受取額は 10,000 円である。この後、円安が進み  $1 \$ = 150$  円になると、受取額は 15,000 円に増加する。この財がコモディティの場合、100 \$ よりも少し下げると輸出量を大きく増やすことができる。現在の日本はコモディティ輸出の段階を卒業しているため輸出数量を増やせる分野が少なく、その一方で海外事業収益の円換算額が増加するため、GDP は増えないが株価は上昇するということになる。

(注 14) 「要素価格均等化定理」

(注 15) 「産業集積の利益」

(注 16) 日本の輸出が勤勉労働力に依存していることは、2023 年に日本の福島原子力発電所からの処理水排出に際して、中国が日本の水産物の輸入を禁止した時に明確になった。日本はホタテの貝殻を処理する労働が不足するため中国に殻付きのホタテを輸出し、中国から欧米に向けて付加価値を高めて輸出していたのである。

(注 17) 福嶋輝彦「脅威への対応 —オーストラリアの外交・安全保障政策—」、(鎌田真弓編『大学的オーストラリアガイド』(昭和堂)の第 12 章)。

(注 18) AUKUS : 大庭三枝「AUKUS のインド太平洋地域秩序へのインパクト—ASEAN 諸国からの視点を中心に—」、『オーストラリア研究』、第 37 号、pp.39-47。

(注 19) 黒崎岳大「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築」(文献 [3] の序章)。

(注 20) 畝川敬之「転換期にあるオーストラリアのメラネシア援助政策」(文献 [3] の第 3 章)。

(注 21) 東裕「フィジー軍事政権の民主化改革と国際関係の変容」、(文献 [3] の第 1 章)。

(注 22) 木村友彦「豪州の太平洋島嶼地域への関与政策 2016 - 2022 年 —中国による進出と「太平洋の家族」—」、オーストラリア研究、第 36 号、pp.1-15、2023 年。

(注 23) 2021 年に国民の中国企業に対する不満が首都ホニアラにおける暴動につながり、ソガバレ首相がモリソン政権に警察や軍隊の派遣を要請したが、その対応

が不十分で暴動が長期化したことがその背景にある。

(注 24) 日本の ODA はこれまで道路や橋の建設などインフラ支援が中心であったが、この問題もあって、人工知能や量子技術などの科学技術に軸足を移し、途上国が抱える社会課題への対処を支援することで中国との差別化を図るようである。(日本経済新聞「ODA はインフラから科技へ 外務省、AI・量子で課題解決」、2024 年 5 月 16 日)。

#### 【参考文献】

- [1] 山本真鳥編著『オセアニア史』、山川出版社、2000 年。
- [2] 塩田光喜『太平洋文明航海記』、明石書店、2014 年。
- [3] 黒崎岳大・今泉慎也編著『太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築』、アジア経済研究所、2016 年。
- [4] 環太平洋協力日本委員会編『21 世紀の太平洋協力』、時事通信社、1988 年。
- [5] 大来佐武郎『私の履歴書 東奔西走』、日本経済新聞社、1981 年。
- [6] 小野善邦『わが志は千里にあり 評伝 大来佐武郎』、日本経済新聞社、2004 年。
- [7] 北大路弘信・P. ドライスディル『オーストラリアと日本』、東京大学出版会、1982 年。
- [8] 長坂寿久『北を向くオーストラリア』、サイマル出版会、1978 年。
- [9] 山澤逸平『アジア太平洋経済入門』、東洋経済新報社、2001 年。
- [10] 渡邊昭夫編著『21 世紀を創る 大平正芳の政治的遺産を継いで』、PHP、2016 年。